

「地域課題解決人材育成」 記載例

「日本のひなた宮崎人材育成事業」に係る提案書

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

所在地：△△市□□町○○番地○

法人名：○○工業株式会社

代表者職氏名：代表取締役社長 ○○ ○○

主たる実施者の所属及び職氏名

製造部 × × × ×

電話 ****-**-**** FAX ****-**-****

Email ***@***.or.jp

このことについて、別添の事業計画書により、日本のひなた宮崎人材育成事業に提案します。

事業計画書

1	テーマ（実施内容を表したテーマ名） 中山間地域における農業の省力化に向けた機器開発
2	実施期間 交付決定日から 18 ヶ月
3	業 種 生産用機械器具製造業 資本金 1,000 万円 常用従業員 30 名
4	助成事業区分 ☒地域課題解決人材育成(☐単独型 ☒産学官連携型) 活用する技術・サービス（地域課題解決に係る開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☒ものづくり技術 ☐新サービス ☐デジタル技術 <解決したい宮崎県の地域課題> ☒人手不足 ☒地域機能の維持 ☐自然災害対策 ☐地球温暖化 ☐他自治体との差別化 ☐移住促進・定着 ☐デジタル化 ☐先端技術活用 ☐国際化 ☐地域資源有効活用 ☐その他（) ☐ものづくり技術者育成(☐単独型 ☐産学官連携型) 活用する技術（技術開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐デザイン ☐精密加工 ☐製造環境 ☐接合・実装 ☐立体造形 ☐表面処理 ☐機械制御 ☐複合・新機能材料 ☐材料製造プロセス ☐バイオ ☐測定計測 ☐新サービス開発担当者育成(☐単独型 ☐産学官連携型) 該当する取組分野（新サービス開発内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） <付加価値の向上> ☐新規顧客層への展開 ☐商圏の拡大 ☐独自性・独創性の発揮 ☐ブランド力の強化 ☐顧客満足度の向上 ☐価値や品質の見える化 ☐機能分化・連携 <効率の向上> ☐サービス提供プロセスの改善 ☐デジタル技術者育成(☐単独型 ☐産学官連携型)
5	助成事業の内容等
I 事業 実 施 内 容	(I-1) 事業の目的 中山間地域農業用自走式小型草刈機を開発する。
	(I-2) 事業内容 宮崎県は食料自給率が生産額ベースで日本一となっており全国屈指の農業県であるが、宮崎県の森林率は 76%、県土の 90%が中山間地域に指定されており、険しい山間での農作業に係る負担は大きい。今回、農作業負担の軽減に向けて、畦畔・圃場周辺の草刈り自動・自走で行う小型草刈機を開発する。 取り組む事業概要等の 写真・図 取り組む事業概要等の 写真・図

【サブテーマ1 小型草刈機の試作】

(現在の課題)

小型草刈機については既に先行製品が発売されているが、走行が四輪またはキャタピラー方式となっている。山間部の地形は凹凸箇所が多いため、現行の方式による芝刈機では丁寧な草刈ができていない。

(研究開発方法)

- ①〇〇大学が保有する研究シーズ■■■を活用し、新たな走行機構を試作する。
- ②位置情報、走行センシング、走行箇所記録機能と開発した走行機構を搭載した小型芝刈機を試作する。
- ③××企業と協力し、小型芝刈機の走行データが閲覧可能なアプリを開発する。

サブテーマ概要
等の写真・図

サブテーマ概要
等の写真・図

【サブテーマ2 試作機を活用した実証実験】

(研究開発方法)

- ①▲▲地域で試作機の実証実験を行い、芝刈作業が適切に実施されているか目視で確認。芝刈に不具合等があれば試作機の改良を行う。
- ②改良後、●●地域で再度実証実験を行う。目視確認とサブテーマ1で試作した走行データアプリに記録された情報を比較し、芝刈作業の精度チェックを行う。

サブテーマ概要
等の写真・図

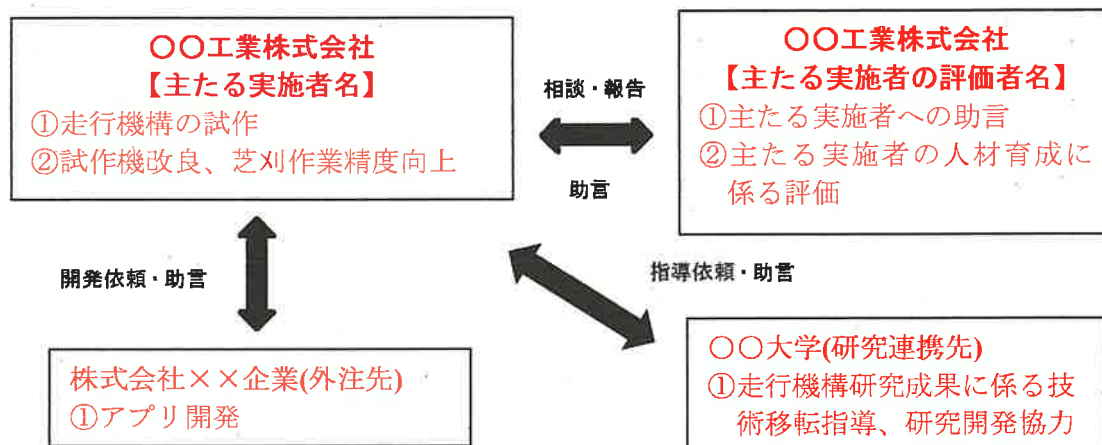
サブテーマ概要
等の写真・図

(注)写真や図を活用して、事業内容をわかりやすく説明してください。

(I-3)特徴について

山間部の複雑な地形に対応した小型芝刈機はなく、既存製品と比較して優位性がある。また、自走式であることから農業の人手不足に対応しており、山間部農業の地域課題解決に繋がる製品である。

(I-4)実施体制<スキーム図>



Ⅱ 成 果	(Ⅱ-1)期待される成果 【人材育成】 本事業に取り組む技術者は、今回初めて地域課題解決に向けた技術開発へ取り組む事から、専門能力の向上を特に優先し、課題解決能力、マネジメント能力の向上を目標とする。具体的には、 ①専門能力 大学のシーズを活用した新たな走行機構とアプリ開発に関する基礎知識を習得し、大学及び上司の指導、必要な技術研修の受講を行い、高度技術者をを目指す。 ②課題解決能力 研究開発中には様々な課題が起こることが想定されるため、課題発見への意識、課題本質の理解、原因分析等を行い、上司と相談しながら課題解決を行い、その能力を身につける。 ③マネジメント能力 本事業は〇〇大学の指導を受けて実施するため、全体スケジュールや予算の管理を技術者が行うとともに、円滑に技術開発を進めるため積極的なコミュニケーションを図る事により、プロジェクトマネジメントに必要な能力を身につける。 【地域課題及び経営活動への貢献】 本研究開発終了後には、▲▲地域と●●地域での販売・導入を行い、その後は県外山間部への販売を通じて山間部農業の課題解決に努めたい 販売については下記を見込んでいる。 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円
-------------	--

日本のひなた宮崎人材育成事業 実施者

主たる実施場所	名称： 〇〇工業株式会社	所在地： △△市□□町〇〇番地〇
---------	-----------------	---------------------

人材育成事業実施者

事業者名	所在地	所属部署・役職・ 担当者氏名・連絡先
〇〇工業株式会社	△△市□□町〇〇番地〇	【主たる実施者】 所属部署：製造部 役職：主任 担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：****-**-**** FAX：****-**-**** E-mail：***@***.or.jp
同 上	同 上	【主たる実施者の評価者】 所属部署：製造部 役職：部長 担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：****-**-**** FAX：****-**-**** E-mail：***@***.or.jp
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：

※ 本項に記載された実施者が旅費の助成対象となります。

【グループ提案用】
(様式1)

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

構成員機関名
実施代表者
(実施代表者の直筆署名)

助成事業に係る確認書

下記のテーマが採択された際には、グループの構成員として参加します。

記

テ ィ マ :

管理法人名 :
(事務局名)

※グループの構成員毎に上記助成事業を実施する代表者
(1名)が直筆で署名してください。

【産学官連携型用】
(様式2)

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

連携機関名
連携代表者

(連携して研究を行う代表者の直筆署名)

助成事業に係る確認書(産学官連携型)

下記のテーマが採択された際には、提案企業の連携機関として参加します。

記

テ ー マ :

企 業 名 :

※連携グループとなっている機関毎に上記研究開発を連携して実施する代表者(1名)が直筆で署名してください。

予算総括表

助成率	3/4
-----	-----

区 分	助成事業に要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)	助成金充当額 (消費税抜き)	備 考
①消耗品費	660,000	600,000		
②設備備品費	660,000	600,000		
③外注費	440,000	400,000		
④謝 金	0	0		
⑤旅 費	0	0		
⑥会議費	0	0		
⑦研修費	0	0		
⑧通信運搬費	0	0		
⑨使用料及び賃借料	0	0		
⑩研究委託等経費	880,000	800,000		
⑪共同グループ への経費				
⑫直接経費合計 (①～⑪の合計)	2,640,000	2,400,000	⑬ 1,800,000	
⑭間接経費 (⑬×10%)			180,000	
合 計 (⑬+⑭)			1,980,000	* 助成金充当額 助成対象経費×2/3 (地域課題解決人材育成は助 成対象経費×3/4)

チェック欄 (該当する制度に☑)	☒ 地域課題解決人材育成	☐ 単独型	☒ 産学官連携型
	☐ ものづくり技術者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ 新サービス開発担当者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ デジタル技術者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型

※1 算出した「助成金充当額」に、千円の位未満に増数がある場合は、切り捨て

(助成限度額) (1) 地域課題解決人材育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(助成限度額) (2) ものづくり技術者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(3) 新サービス開発担当者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(4) デジタル技術者育成 【単独型】50万円 【産学官連携型】100万円

※2 グループ提案の場合は、グループ構成員の経費合計額を「共同グループへの経費」に記載すること

予算明細書

(事業者名) ○○工業株式会社

(単位: 円)

対象経費	積算基礎 (消費税込み)	助成事業に 要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)
①消耗品費	1. ○○材料 @44,000*15個=660,000	660,000	600,000
②設備備品費	1. ○○測定器 @660,000*1台=660,000	660,000	600,000
③外注費	1. アプリ開発費 @440,000*1個=440,000	440,000	400,000
④謝 金			0
⑤旅 費			0
⑥会議費			0
⑦研修費			0
⑧通信運搬費			0
⑨使用料及び 賃借料			0
⑩研究委託等 経費	1. ○○大学 @880,000	880,000	800,000
合 計		2,640,000	2,400,000